# 公共建築物における木材利用の推進について

(広島県農林水産局林業課)

## 1 趣旨

平成22年10月に施行された「公共建築物における木材の利用の促進に関する法律」を踏まえて策定した「広島県公共建築物等木材利用促進方針」に基づき、県が整備する建築物等の木造化等に向けた取組を進めており、設計及び整備状況等について、とりまとめを行なった。

# 2 木造化等の状況

- (1) 県営事業については、平成24年度から設計段階で木造・木質化に取り組んだことにより、平成25年度から全ての施設で木造・木質化が実施又は計画されている。
- (2) 県補助事業については、年度によってばらつきが見られる。
- (3) 市町営事業については、平成24年度までに全ての市町が木材利用方針を策定し、平成25年度から木造・木質化に向けた取組に着手したが、設計において、木造・木質化共に低い水準に留まっている。

表1 県営事業における木造・木質化状況

久 1 - 东台東末(CAM) 2 / 70 / 70 / 70 / 70 / 70 / 70 / 70 /								
		区	分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27 年度 (計画)
	設計	木造	木造対象件数		4	13	1	2
			木造件数		4	1 3	1	2
			木造化率(%)		100%	100%	100%	100%
		木質	木質対象件数	_	1 0	1 5	4	9
県			木質件数		1 0	1 5	4	9
営事業			木質化率(%)	_	100%	100%	100%	100%
	実施	木造	木造対象件数	6	6	5	5	9
			木造件数	2	4	5	5	9
			木造化率(%)	33%	67%	100%	100%	100%
		木質	木質対象件数	1 6	1 1	5	8	20
			木質件数	3	9	5	8	20
			木質化率(%)	19%	82%	100%	100%	100%

#### 表2 県補助事業における木造・木質化状況

		区	分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(計画)
	実施		木造対象件数	4	5	13	1 4	6
県		木造	木造件数	2	4	6	5	3
補品		坦	木造化率(%)	50%	80%	46%	36%	50%
助事			木質対象件数	3 5	8	23	36	1 4
業		木質	木質件数	3	0	1 0	26	6
		貝	木質化率(%)	9%	0%	43%	72%	43%

## 表3 市町営事業における木造・木質化状況

(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)								
		区	分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27 年度 (計画)
	設計	木造	木造対象件数	_	_	5 7	3 9	3 4
市町営事業			木造件数		_	1 5	1 6	7
			木造化率(%)	_	_	26%	41%	21%
			木質対象件数			7 5	5 5	4 5
		木   質	木質件数			24	1 4	12
		月	木質化率(%)	_		32%	25%	27%

## 3 課題等

(1) 県営事業

設計段階から取り組んでいるため、木造・木質化が定着している。

#### (2) 県補助事業

- 会議での働きかけ等により、平成26年度の計画と実績を比較すると、木造化は16ポイント(20%→36%)、 木質化は19ポイント(53%→72%)向上した。
- 平成27年度の計画については、平成26年度の実績と比較して、木造化は50%と向上しているものの、 木質化は43%と低い水準に留まっている。
- 主な要因としては、病院において、感染防止の観点から木質化が敬遠されていること等が挙げられる。 (県補助事業の木質化の状況)

	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27 年度 (計画)
	木質対象件数	4	6	5	7	7
病院	木質件数	0	0	0	1	0
	木質化率(%)	0%	0%	0%	14%	0%
•	木質対象件数	3 1	2	18	2 9	7
その他	木質件数	3	О	1 0	2 5	6
	木質化率(%)	10%	0%	56%	86%	86%
	木質対象件数	3 5	8	23	3 6	1 4
合 計	木質件数	3	0	1 0	26	6
	木質化率(%)	9%	0%	43%	7 2%	43%

## (3) 市町営事業

- 県と市町との意見交換会での働きかけにより、平成26年度の計画と実績を比較すると、木造化は23ポイント(18%→41%)向上したが、木質化は3ポイント増(22%→25%)と概ね横這いであった。
- 主な要因としては、全庁的な取組が進んでいないことと併せて、コストでの優位性の根拠や木材調達情報の不足等が挙げられる。

### 4 今後の対応

(1) 県営事業

引き続き、木造・木質化に向けた取組を進める。

- (2) 県補助事業
  - 早い段階から民間事業者が集まる会議に積極的に参加し、平成26年度に実施した、他の模範となり得る建築物の木造・木質化の事例や「ひろしま木造建築塾」の修了者を紹介する等の直接的な働きかけを行い、意識啓発を図っていく。
  - 特に、病院については、待合室など対応が可能な居室等の全国の木質化の事例を参考に、個別への働きかけを行う。
- (3) 市町営事業
  - 林業、木材業及び庁内関係者等との意見交換会を通じて木造・木質化を推進した取組事例を広める。
  - 「ひろしま木造建築塾」において得られたコスト削減の手法や木材調達情報を、市町の設計・発注を担 う部署等に対して情報提供を行う等の働きかけを強化していく。